

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 4 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00694

研究課題名(和文) 学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Connecting Pedagogical English Grammar and Pedagogical Japanese Grammar: The Theoretical and Empirical Study

研究代表者

大津 由紀雄 (OTSU, Yukio)

関西大学・外国語学部・客員教授

研究者番号：80100410

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：新たな学習指導要領にも盛り込まれた、英語教育と国語教育の連携を具体化するために必要な重要な作業の一つとして、学校英文法と学校国文法の連携がある。本研究では、英語教育、国語教育、日本語教育、言語学、認知科学の視点からその連携の可能性を理論的・実証的に探った。その結果、メタ言語意識(ことばへの気づき)を基盤とした連携の現実性と有効性が明らかとなった。理論面では、言語学と認知科学の知見を活かし、学校英文法と学校国文法の連携の方法を明らかにした。実証面では、その成果を基に、教案と教材を作成し、その有効性を確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

英語教育と国語教育をことばの教育という観点から連携させることは日本の将来を背負う子どもたちのことばの力を育成するために不可欠のことである。これまでにもさまざまな連携の試みがなされてきたが、いずれも成果をあげることができなかった。本研究では、メタ言語意識という概念を基盤に据えた言語教育の構築の一環として英語教育と国語教育の連携を位置づけた。そのうえで、「メタ言語意識」という概念を明確にし、その発達の過程を明らかにした(学術的意義)。さらに、学校英文法と学校国文法の関係を明らかにし、その連携の可能性を具体的に探り、教案や教材の開発を行った(社会的意義)。

研究成果の概要(英文)：One of the important tasks necessary to materialize connecting English education and “kokugo” education, an idea reflected in the new Courses of Study, is connecting pedagogical English grammar and pedagogical Japanese grammar. In this project, we theoretically and empirically explored the possibility of such collaboration from the perspectives of English education, “kokugo” education, Japanese language education for non-native speakers, linguistics, and cognitive science. As a result, the feasibility and effectiveness of the connection based on meta-linguistic awareness became clear. On the theoretical side, we utilized linguistics and cognitive science to establish methods of connecting pedagogical English grammar and pedagogical Japanese grammar. On the practical side, we created teaching plans and materials and confirmed their effectiveness.

研究分野：言語教育、認知科学

キーワード：学校英文法 学校国文法 英語教育 国語教育 メタ言語意識 ことばへの気づき 認知科学 英語教育と国語教育の連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- (1) 英語教育と国語教育はその連携の必要性が長い間叫ばれてきたが現実的には一部の例外を除き実効が上がっているとは言い難い状態であった。しかし、研究代表者大津の「英語教育の在り方に関する有識者会議」(文部科学省、2014年2月から9月まで)などでの主張が受け容れられ、2017年3月に告知された、小学校・中学校の次期学習指導要領ではその連携(「関連」)の必要性を認識したうえで、その実現を促す姿勢が明確に読み取れる内容になっている。
- (2) 近年、ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)が謳う複言語・複文化主義が注目を集めている。複言語・複文化状態とは共同体構成員一人ひとりの内部(心/脳)に複数の言語・文化が互いに関連づけられて存在する状態を指す。上述の次期学習指導要領においても外国語科の目標設定にはCEFRの影響が色濃く認められる。
- (3) こうした状況の変化にもかかわらず、英語教育と国語教育の連携へ向けた努力はこれまでのところ、あまり進んでいなかった。

2. 研究の目的

1で述べた状況の原因は多々あるが、外国語教育としての英語教育と母語教育としての国語教育という相違を超え、メタ言語意識(「ことばへの気づき」という概念を基盤に据えた言語教育を構築する必要性の認識が欠如していることが最大の原因と考えられた。

英語教育と国語教育の全体的連携を達成するために第一に手掛けなくてはならないのは、学校英文法と学校国文法の間隔を明らかにし、その連携を試みることである。本研究はまさにその学術的・社会的要請に応えようとするものである。

3. 研究の方法

- (1) 学校英文法と学校国文法の連携を図る言語学的基盤として、英文法と日本語文法の比較を行なう。
- (2) 学校英文法と学校国文法の実態を調査する。教科書の分析と学校英文法・学校国文法に関する文献の分析が主たる方法である。その際、学校英文法・学校国文法それぞれの基盤にある理論的枠組みをできるだけ明確にする。
- (3) 学校英文法と学校国文法を連携させるためには、(2)で明らかにする、学校英文法・学校国文法それぞれの基盤にある理論的枠組みの共通点と相違点を明確にし、どのような工夫を凝らすことによって連携が可能となるかを検討する。
- (4) 当初の見立てで、学校英文法と学校国文法の連携の工夫に於いてメタ言語意識が重要な役割を果たすと考えた(実際、それが裏づけられたのである)。そこで、「メタ言語意識」とはなんであるかを明確にする。その方法は文献調査と実証的調査である。文献調査に関しては認知科学における成果を主たる対象とする。実証的調査に関しては、おとなを対象とした調査と3歳児から中学生までを対象とした調査に分かれ、後者は主としてメタ言語意識の発達を明らかにすることを目的とする。
- (5) 本研究には、認知科学、言語学、英語教育、国語教育、日本語教育を専門分野とする研究者が参加しているので、ブレインストーミングから始まり、実質的議論のための堅固な共通のプラットフォームの形成を試みる。

4. 研究成果

(1) 学校英文法と学校国文法の関係を検討し、そのあるべき姿を探った。

国語教育はその歴史的経緯から、言語教育的な側面よりも人間形成的な側面が、英語教育よりも強く出ている。この違いが両者の連携を難しくしている。学校国文法と学校英文法の連携のためには、教育内容や教育方法だけでなく、その評価や目的意識などを調整し、両者が共有できる前提を形成していく必要があることが明らかとなった。

そこで、外国語教育としての英語教育と母語教育としての国語教育という相違を超え、メタ言語意識（「ことばへの気づき」）という概念を基盤に据えた言語教育を構築する可能性を探った。その探求の一環として、メタ言語意識の発達とその教育への活用の可能性を理論的・実証的に探った。その結果、メタ言語意識は学齢以前から音韻面、形態面、統語面、意味面のいずれについてもその萌芽が認められた。さらに、小学生（ことに、中学年児と高学年児）に対する教育的支援はメタ言語意識の発達を促すことが明らかとなった。また、おとなのメタ言語意識には個人差が大きく、教育的支援の効果も大きいことが明らかとなった。

(2) 以前から指摘されているように学校国文法は主として形態面がその対象となっており、統語面、文の意味面に関する体系的な指導が欠如していることが、統語面、文の意味面が重要な役割を果たす学校英文法との連携を困難にしている原因であることが明らかになった。この事態を改善するには、学校国文法にどのような統語現象、意味現象をどのように取り入れるのが望ましいかを検討する必要があることが明らかとなった。

(3) 学校英文法と学校国文法の連携を図る言語学的基盤として、英文法と日本語文法の比較を行った。具体的調査項目はつぎのとおりである。

- a. 日本語と英語のテンス・アスペクト体系の比較
- b. 主語につく「は」と「が」の違いの対照言語学的把握及び記述
- c. 近代語と現代語の対照言語学的把握及び記述
- d. 指示表現の対照言語学的把握及び記述

a に関しては、日本語と英語のテンス・アスペクト体系には形態レベルで1対1対応に近い対応関係があることが明らかになった。b に関しては、これまでの研究を敷衍し、「は」と「が」の機能の違いを、定量的側面を含めて明らかにした。c に関しては、近代語と現代語の形態素レベルでの対応関係、及び、連体形に関する日英語の対応関係が明らかになった。d に関しては、定冠詞に関する日英語の対応のありようが明らかになった。

(4) 国語教育と日本語という対象言語を共有する日本語教育の視点から学校国文法の現状を検討し、その問題点を明らかにした。

(5) 小学校5,6年用の国語教科書における国文法の用語・概念と、中学校1年用の英語検定教科書における用語・概念を対比し、その異同を明らかにすることを通して、中高の文法学習の接続上の混乱が少なくなるような工夫を検討した。

(6) 小学5・6年生用の英語教科書の全種類について、ことば一般や日本語との関連についての程度、体系的な扱いがなされているかを調査した。その扱いは教科書によって多少のばらつきがあるが、体系的な扱いがなされていると認められる教科書はなかった。

(7) 小学校での英語活動および英語教育で利用できる、教案と教材を集めた図書『日本語からはじめる小学校英語 ことばの力を育むためのマニュアル』（2019年、開拓社）を刊行した。研究代表者の大津由紀雄、研究協力者の齋藤菊枝、浜松学院大学（当時）の浦谷淳子による編著書である。

- (8) 検定教科書に比べて消耗品扱いされがちなラジオ番組『NHK 基礎英語』のテキストを収集・デジタル化し、文法解説の用語・概念を教科書と対比して分析するための基礎資料作りを行った。
- (9) 小学校国語教科書におけるローマ字の扱いと、文部科学省作成の英語教材 We Can! 巻末のローマ字表を比較し、訓令式とヘボン式が出来た経緯や長所・短所について、小学校教員対象の免許法認定講習での授業実践を通して検討した。
- (10) 小学校用の英語検定教科書におけるアルファベットの扱いについて、筆順と画数に着目して各社の記述を比較・検討するとともに、綴り字と発音の関係の扱いについても各社の記述を比較・検討した。
- (11) 今後、英語教育と国語教育の連携の実現に向けた研究努力とその成果の実証の継続が不可欠である。幸い、令和3(2021)年度より新規の基盤研究(B)「英語教育と国語教育の連携に関する理論的・実証的研究」が採択された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 庵功雄	4. 巻 39
2. 論文標題 三上章	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語学	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保野雅史	4. 巻 46
2. 論文標題 英語学を文法指導に生かす(1)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神奈川大学心理・教育研究論集	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大津由紀雄	4. 巻 587
2. 論文標題 ことばの教育としての外国語教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新英語教育	6. 最初と最後の頁 7-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津由紀雄	4. 巻 67 (9)
2. 論文標題 次期学習指導要領での国語教育と英語教育の連携	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 英語教育	6. 最初と最後の頁 34-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庵功雄	4. 巻 55
2. 論文標題 意味領域から考える日本語のテンス・アスペクト体系の記述 「母語の知識を活かした日本語教育」のために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 言語文化（一橋大学）	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Iori, Isao	4. 巻 59
2. 論文標題 A Comparative Study of the Tense-Aspect System between Japanese and English: As a Basis of "Pedagogic Grammar of Japanese Using Learners' Knowledge of their Mother Tongue"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Hitotsubashi Journal Arts and Sciences	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森篤嗣	4. 巻 95
2. 論文標題 「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小学校 国語教育相談室	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森篤嗣	4. 巻 18
2. 論文標題 「言葉による見方・考え方」と認知能力：対象の捉え方は言葉にどのように反映されているのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国語授業の改革	6. 最初と最後の頁 161-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森篤嗣	4. 巻 94
2. 論文標題 小学校英語教育は早期英語教育か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小学校 国語教育相談室	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森篤嗣	4. 巻 6
2. 論文標題 日本語能力の評価と測定：作文におけるパフォーマンス評価と質的評価・量的評価を例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本語プロフィシェンシー研究	6. 最初と最後の頁 31-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森篤嗣	4. 巻 96
2. 論文標題 国語科が外国語科から学べることは何か？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 小学校 国語教育相談室	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保野雅史	4. 巻 586
2. 論文標題 オリンピック・パラリンピックを教材化する際に考えたいこと	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 英語教育	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保野雅史	4. 巻 68 (1)
2. 論文標題 学校の英語教育に満足していますか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新英語教育	6. 最初と最後の頁 6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 言語獲得の不思議---普遍性と多様性の観点から
3. 学会等名 日中対照言語学会第41回大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 英語教育と国語教育の連携の観点から考える小学校英語
3. 学会等名 本基盤研究(B)公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 「ことばの教育」としての英語教育
3. 学会等名 第52回全道外国語教育研究集会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 庵功雄
2. 発表標題 日本語教育の視点から
3. 学会等名 本基盤研究(B)公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 庵功雄
2. 発表標題 日本語教育から見た「テイル」
3. 学会等名 日本言語学会第158回大会公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤琢三、庵功雄
2. 発表標題 「ておく」における命令表現の機能
3. 学会等名 日本語文法学会第20回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森篤嗣
2. 発表標題 新学習指導要領に見る「言葉の働き」と国英連携
3. 学会等名 本基盤研究(B)公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森篤嗣
2. 発表標題 小学校教師のコミュニケーションスキル
3. 学会等名 西日本私立小学校連合会教師研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保野雅史
2. 発表標題 英語教育の視点から
3. 学会等名 本基盤研究(B)公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保野雅史
2. 発表標題 中高教員の指導力向上について
3. 学会等名 埼玉県川越市教員研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嶋田珠巳
2. 発表標題 英語教育と国語教育の連携についての指定討論
3. 学会等名 本基盤研究(B)公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 基盤研究(B)「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」の構想
3. 学会等名 基盤研究(B)「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」第一回公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 素朴言語学からの脱却をめざす「ことばの教育」
3. 学会等名 教師のためのことばワークショップ(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 外国語を学ぶということ---英語教育と日本語教育の視点から
3. 学会等名 横浜デザイン学院講演会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 小学校の「外国語」でどんな力をつけたいか
3. 学会等名 奈良教育大学附属小学校第45回教育研究会課題別分科会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大津由紀雄
2. 発表標題 国語教育と英語教育の連携が再生のための第一歩
3. 学会等名 平成30年度名城大学総合研究所国際シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嶋田珠巳
2. 発表標題 世界は英語を選択するのか？
3. 学会等名 放送大学講演会「コトバのミライ」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 嶋田珠巳
2. 発表標題 学校英文法と学校国文法の連携について---指定討論
3. 学会等名 基盤研究（B）「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」第一回公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 庵功雄
2. 発表標題 日本語教育の立場から---国語教育と英語教育をつなぐ試み
3. 学会等名 基盤研究（B）「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」第一回公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 庵功雄
2. 発表標題 日本語教育文法の現状と課題
3. 学会等名 東呉大学(台湾)講演会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森篤嗣
2. 発表標題 国語教育の立場から---言語教育としての国語科と文法
3. 学会等名 基盤研究(B)「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」第一回公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森篤嗣・岩田一成・中島明則
2. 発表標題 日本語教育基本語彙における外来語の充実を目指して
3. 学会等名 Venetia ICJLE 2018 CA' FOSCARI(イタリア)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森篤嗣
2. 発表標題 日本語の文法形式とコミュニケーション
3. 学会等名 日中対照言語学会第40回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山口昌也・森篤嗣
2. 発表標題 教育活動に対するリアルタイムアノテーションの特徴と振り返りにおける効果分析---小学校におけるプレゼンテーション発表会を例にして
3. 学会等名 第43回社会言語科学会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保野雅史
2. 発表標題 英語教育の立場から
3. 学会等名 基盤研究(B)「学校英文法と学校国文法の連携に関する理論的・実証的研究」第一回公開シンポジウム
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 大津由紀雄ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 メタ言語能力を育む文法授業	

1. 著者名 嶋田珠巳、大津由紀雄ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 言語接触---英語化する日本語から考える「言語とはなにか」	

1. 著者名 大津由紀雄ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金星堂	5. 総ページ数 440
3. 書名 学問的知見を英語教育に活かす 理論と実践	

1. 著者名 庵功雄、田川拓海ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 日本語のテンス・アスペクト研究を問い直す1 「する」の世界	

1. 著者名 久保野雅史・高橋一幸ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 315
3. 書名 Q&A高校英語指導法事典 現場の悩み133に答える	

1. 著者名 森篤嗣、太田陽子ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 978-4874248034
3. 書名 超基礎・日本語教育	

1. 著者名 庵功雄	4. 発行年 2018年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 172
3. 書名 一歩進んだ日本語文法の教え方 2	

1. 著者名 庵功雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 日本語指示表現の文脈指示用法の研究	

1. 著者名 横山詔一・森篤嗣ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 社会言語科学の源流を追う	

1. 著者名 森篤嗣ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 102
3. 書名 国語教育における調査研究	

1. 著者名 村田和代・森篤嗣ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 話し合い研究の多様性を考える	

1. 著者名 森篤嗣	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 150
3. 書名 日本語教育への応用（コーパスで学ぶ日本語学）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://www.kotoba1.com/ http://oyukio.blogspot.com/2018/10/b.html https://www.iizuna-shoten.com/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 篤嗣 (MORI Atsushi) (30407209)	京都外国語大学・外国語学部・教授 (34302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	久保野 雅史 (KUBONO Masashi) (50251070)	神奈川大学・外国語学部・教授 (32702)	
研究 分担者	庵 功雄 (IORI Isao) (70283702)	一橋大学・森有礼高等教育国際流動化機構・教授 (12613)	
研究 分担者	嶋田 珠巳 (SHIMADA Tamami) (80565383)	明海大学・外国語学部・教授 (32404)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	渡辺 香代子 (WATANABE Kayoko)		
研究 協力者	久保野 りえ (KUBONO Rie)		
研究 協力者	齋藤 菊枝 (SAITO Kikue)		
研究 協力者	北川 蘭 (KITAGAWA Ran)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	児玉 菜穂美 (KODAMA Naomi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関